

平成28年度当初予算(案)の概要



活力みなぎる
県づくりの推進

平成28年2月

 山口県



予算編成の基本的な考え方

- 財源調整用基金残高の減少基調に歯止めがかからない中、平成28年度当初予算は、220億円という多額の財源不足が見込まれるなど、極めて厳しい財政状況での編成となりました。
- しかしながら、このような中であっても、全国よりも速いスピードで進む人口減少やTPP協定への対応など、本県が直面する課題への対応は、直ちに手を打たなければならない「待ったなし」の状況です。
- このため、平成28年度当初予算においては、「活力みなぎる県づくりの推進」に向け、国の補正予算を積極的に活用しながら、人口減少の克服という本県の最重要課題や、現下の緊急課題に的確に対応した編成を行うとともに、不足する財源を補う緊急的な歳入対策や歳出改革など、徹底した財源確保対策に取り組みました。

1 人口減少克服に向けた取組への重点配分

前年度予算で掲げた主要施策の「日本一」の実現に引き続き取り組むとともに、県民や市町をはじめ、県内の幅広い主体との連携・協働をこれまで以上に重視しながら、施策重点化方針に基づく先駆的で実効ある事業に優先的な予算措置を行い、「チャレンジプラン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に推進します。

やまぐち元気宣言

〔 総合戦略における基本的な施策の方向 〕

- ▼ 「社会減の流れ」を断ち切る！
- ▼ 「少子化の流れ」を変える！
- ▼ 「住みよい地域社会」を創る！

H28施策重点化方針

- 1 若者に魅力ある雇用の場の創出
- 2 県内への定着・還流・移住の推進
- 3 結婚・出産・子育ての希望を叶える環境の整備
- 4 将来にわたって活力ある地域づくりの推進

施策重点化方針に基づく重点項目

- ① 産業力の強化と中堅・中小企業の成長支援
- ② 「やまぐち観光維新」の推進
- ③ 元気な農林水産業の育成
- ④ 県内への定着・還流・移住の推進
- ⑤ 結婚・出産・子育て支援の充実
- ⑥ 活力ある地域づくりの推進

2 国の取組と一体となった緊急課題への対応

国の補正予算で措置された「地方創生加速化交付金」等を積極的に活用し、平成27年度2月補正予算と平成28年度当初予算を一体的に編成することにより、人口減少対策や、TPP対策等の緊急課題に的確に対応します。

3 財政収支均衡に向けた緊急的な財源確保対策等の実施

財源調整用基金を全額取り崩しても解消できない多額の財源不足を踏まえ、まずは財政収支の均衡を最優先課題として、緊急的な歳入対策を行うとともに、徹底的な歳出改革に取り組みました。

また、将来世代に過大な負担を残すことのないよう、持続可能な財政構造の確立に資する「一般分の県債残高の縮減」を継続しました。

当初予算のポイント

◆ 当初予算規模（一般会計）

7,026億円（対前年度比 Δ40億円、Δ0.6%）

■ 平成27年度2月補正予算との一体編成後の予算規模 7,067億円

1 人口減少克服に向けた取組への重点配分

産業力の強化と中堅・中小企業の成長支援

「社会減の流れ」
を断ち切る！

本県の特長や強みを活かし、中堅・中小企業の成長支援や次世代産業クラスター構想のさらなる推進、地域商社機能の構築に取り組むとともに、きめ細かな創業支援体制の充実等により、若者や女性にとって魅力のある雇用の場の創出・確保を図ります。

- 全国と比べ、地域経済を牽引する中堅企業が少ない
(年商10億円以上：31% ※全国：37%)
- 開業率(H26：5.6%)が廃業率(6.4%)を下回る状況
- 県内高校生の約7割が県外に進学
- 県内大学生の約7割が県外に就職

- 県内中小企業のブランド力・競争力の向上による雇用創出
- 首都圏市場をターゲットとした地域製品の売込み強化
- 創業準備段階からフォローアップまで、多彩なメニューで多様な創業を支援
- 都市圏人材の地方還流の流れを活かした県内中小企業の成長戦略の実現
- ➡ 若者や女性にとって魅力ある雇用の場の創出

雇用を生み出す中堅・中小企業の振興

- 新** 山口型ハズオン支援による中堅・中小企業の成長促進 全国をリードする取組
 - 産学公金の連携により、産業振興と雇用創造を一体的に推進
 - 幅広い業種を対象に新製品開発、販路開拓、人材確保を一貫して支援
- 新** 「やまぐち次世代ベンチャー創出支援補助金」の創設
 - 次世代産業クラスター構想に資するベンチャー企業の立ち上がり支援
 - 大学、関連企業・団体、地域金融機関等の連携した支援
- ◆ 次世代産業(医療・環境・エネルギー分野)の育成・集積
産業戦略研究開発等補助金による戦略的な研究開発・事業化の支援

地域商社機能の構築によるローカルブランディングの推進

- 新** 山口県版「地域商社機能」の構築
 - 官民連携により、県産品を首都圏に売り込む人材・組織体制を整備
 - 山口県産地直送システムの構築に向けた受発注システム等による実証実験

若者や女性に魅力ある企業立地の促進

- 新** 「情報通信産業等支援補助金」の拡充 全国トップ水準
 - 情報通信産業等を対象とした企業立地促進制度における補助対象業種の拡大と支給要件の緩和

夢を実現する創業の応援

- 新** 「まちなか創業支援施設」の設置・運営 全国初
 - チャレンジモール、シェアオフィス、コワーキングスペースを一体的に提供し、創業者や創業を志す者が集い、高めあう場の創出
 - 実践的な指導やコーディネート機能による異業種コラボを推進
 - セミナーや、実践型ワークショップ等の開催
- ◆ 女性創業者への支援
 - 女性創業セミナー、フォローアップセミナー等の開催
 - 女性創業応援やまぐち(株)による事業の立ち上げ支援
- ◆ 「創業応援資金」による金融面でのサポート 全国をリードする取組
最優遇金利(年1.0%等)により、創業希望者を強力に支援 全国トップ水準

中小企業の成長を支える人材の還流・定着の促進

- 新** 都市圏人材の還流促進
 - 大都市圏での「転職フェア」に出展し、人材発掘・UJIターン就職を促進
- ◆ プロフェッショナル人材の受入促進
 - プロフェッショナル人材を受け入れる際の「お試し就業」の費用を助成
[対象期間] 3ヶ月 [補助率] 1/2 (上限150万円)
- ◆ プロフェッショナル人材戦略拠点の運営

「やまぐち観光維新」の推進

「社会減の流れ」
を断ち切る！

大河ドラマの放送や世界遺産登録などによる山口県への関心の高まりを追い風としながら、観光交流人口の一層の拡大と地域の活力の維持・創出による定住の促進に向けて、「おいでませ山口観光振興条例」に基づき、全县を挙げた「やまぐち観光維新」の取組を推進します。

- H27の大河ドラマ「花燃ゆ」、「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録、「Mine秋吉台」地域の日本ジオパーク認定 → 本県への関心の高まり
- デスティネーションキャンペーン（DC）の実施（H28プレDC、H29DC、H30アフターDC）⇒ H30「明治維新150年」
- インバウンド需要の増加（H27訪日外国人は過去最高の1,974万人）

「おいでませ山口観光振興条例」の制定（H27.12月）

- ① 魅力ある観光地域づくりの推進（やまぐちDMOの形成・確立）
- ② 観光産業の振興
- ③ 誇りと愛着をもったおもてなし

条例に基づく新たな基盤づくり

魅力ある観光地域づくりの推進（やまぐちDMOの形成・確立）

- 新**「やまぐちDMO」スーパーバイザー・フォーラムの設置
観光地経営の視点に立った観光地域づくりを推進する「やまぐちDMO」の確立に向けた専門的な知見の導入と幅広い合意の形成
- 新**「やまぐちDMO」観光案内機能の強化（コンシェルジュの配置）
山口県観光全体のワンストップで行き届いた観光案内等（新山口駅等）
- 新**新たな観光周遊ルートのテストマーケティング
新たな観光周遊ルート（旅行商品・周遊バス）の開発と、テストマーケティングの実施



観光産業の振興

- 新**観光産業の「稼ぐ力」を創出する新たな取組の実証実験
ワークショップを活用した優良事案への補助等

地域の魅力の再認識とおもてなしの実践

- 新**多様な主体の連携による新たな観光資源の創出に対する支援
ワークショップを活用した優良事案への補助等

- 新**「おいでませ山口観光振興資金」の創設 [融資枠] 10億円

誘客対策の強化・受入体制の充実

観光プロモーションの強化

- 新**大都市圏におけるPRイベントの開催
JR大阪駅等でのPRイベント
ツーリズムEXPOジャパンへの出展（9/22～25 東京ビックサイト）
- 新**全国宣伝販売促進会議の開催（DC関連）
国内外の旅行会社やメディア等への観光素材のPR
- 新**「やまぐち幕末ISHIN祭 第2章」の展開
広告宣伝、誘客対策、「平成の薩長土肥連合」による共同事業



インバウンドプロモーションの強化・受入環境の整備

- 新**海外観光プロモーターの配置（韓国、台湾、香港・中国、タイ）
- 新**インバウンドコーディネーターの配置、多言語コールセンターの設置
外国人観光客の受入環境の充実と多言語対応機能の強化
- 新**新規航空路線のインバウンド支援

- 新**山口宇部空港開港50周年記念イベント等の実施
- 新**明治150年記念フォーラム等の開催、全国に向けた情報発信
- 新**「サイクル県やまぐち」の展開～サイクルスポーツのシンボルイベント開催
藩庁門トライアル、十種ヶ峰ダウンヒル、FUNサイクリング秋吉台等

元気な農林水産業の育成

「社会減の流れ」
を断ち切る！

深刻化する担い手不足や環太平洋パートナーシップ協定（TPP協定）など、農林水産業を取り巻く厳しい環境を克服するために、経営体質や産地競争力の強化等に取り組み、成長産業化を進め、持続的に発展することのできる元気な農林水産業を育成します。

- 農林水産業就業者の高齢化、担い手不足
（農業就業人口の平均年齢：70.3歳 ※全国：66.3歳）
- TPP協定の署名（H28.2月）
➡ 関税撤廃等による輸入品との競合

- 経営安定対策
経営体質強化、担い手確保・育成、基盤整備、畜産対策
- 競争力強化対策
高品質化・ブランド化、低コスト化・高収益化、地産地消・販路拡大

TPP協定への対応を踏まえた施策展開

経営安定対策

経営体質の強化

新「集落営農法人連合体」の育成

- 集落営農法人連合体の全県展開を図るための「連携推進コーディネーター」の設置
- 連合体による規模拡大、低コスト化等に必要な機械・施設（大型コンバイン、防除用無人ヘリ等）の整備への支援
[補助率] 1/3

全国初



新下関漁港市場と一体的に高度衛生化に取り組む漁業者への支援

- 漁獲物の差別化により、国内外への販路拡大を目指す、沖合底びき網漁船の高度衛生化改修への支援
[補助率] 1/4（限度額 50,000千円）



担い手の確保・育成

- ◆就業後における日本一の給付金制度による定着支援
全国最長の給付期間、全国トップ水準の給付額、幅広い対象への給付
- ◆経営規模拡大・複合化支援等による受入体制の充実
受入法人等が行う雇用創出のための生産規模拡大等を支援

全国トップ水準

競争力強化対策

高品質化・ブランド化

新産地競争力の強化

- 国対策：効率的・高収益な生産出荷体制の構築に向けた機械等の整備
[補助率] 1/2（機械・機器リース、生産資材導入等への補助）
- 県対策：園芸品目、畜産物等のブランド化・高品質化の推進
[補助率] 1/3（施設・機械整備、生産資材導入等への補助）

◆6次産業化・農商工連携の推進

新商品開発や大都市圏等での販路開拓を支援

低コスト化・高収益化

新山口米流通販売拠点施設、野菜高機能選果設備の整備

新やまぐち産鶏肉生産強化、畜産・酪農収益力の強化

地産地消・販路拡大

◆「ぶちうま！やまぐち」の推進

- 「ぶちうま売込隊」による大都市圏に向けた販路・出荷量の拡大
- 台湾に加え、香港、上海への輸出拡大に向けた、販路開拓・プロモーションの強化



県内への定着・還流・移住の推進

「社会減の流れ」を断ち切る！

県外への人口流出を食い止めるため、県内大学等が学生の地元就職率の向上に取り組む「COCプラス事業」とも連携し、若者の県内就職・定着を促進するとともに、幅広い世代の県外在住者を本県に呼び込む取組を積極的に進めます。

○転出超過の状況 H27：4,630人（昨年より983人増加）
 ・転出者の増加：特に進学、就職時の若い世代の県外流出が顕著

○県内大学等が実施するCOCプラス事業と連携・協働した県内就職支援
 ○高校生の県内大学への進学促進
 ○幅広い世代の移住・定住対策の推進

若者の県内定着の促進

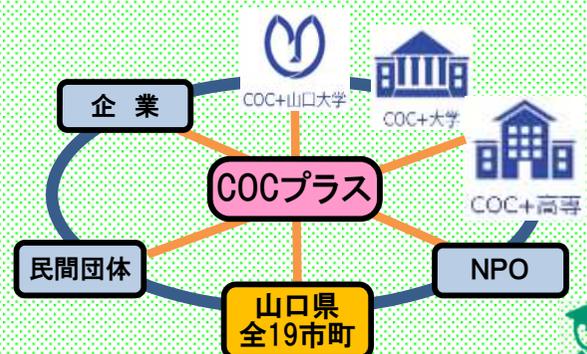
県内高校生への県内大学等の魅力の周知

- 新** 県内大学魅力発見プログラムの実施
 大学生とのディスカッション等を通じた県内大学の魅力等の周知、県内進学への意識啓発（10校）
- 新** 県内大学体験サポート
 県内大学のキャンパス・研究室訪問、授業体験等への学校単位での参加（20校）
- 新** 県内大学等への進学促進のためのフェア開催、県内進学情報発信に対する支援

COCプラス事業と連携した大学生等への働きかけ

- 新** インターンシップ参加学生への交通費・宿泊費の助成
 [交通費] 半額助成（上限30千円） [宿泊費] 半額助成（上限12千円）
- 新** 学生への県内企業の情報発信強化
 低学年の大学生等を対象とした企業セミナーの開催、「企業インテックス」の作成・活用
- 新** 企業見学バスツアーの実施
 保護者・大学関係者を対象とした県内中小企業の見学バスツアーの実施

産学官連携による大学生等の県内就職促進



- 地元企業が求める人材の育成プログラム
- 参加団体連携による産業振興、雇用創出
- 就職支援マッチングシステムの整備
- インターンシップ推進体制の強化 等

地元就職率 10%UP

ひとの還流・移住の推進

やまぐち暮らしの魅力発信の強化

- 新** 「やまぐち暮らしプロモーション」の強化
 ○首都圏等のマスメディアに対する移住PR・関連情報の重点的な提供
 ○広島県との首都圏移住フェアの共同開催、移住希望者データベースの構築
- 新** 官民連携による「やまぐち移住・還流ツアー」の実施
 民間とのタイアップによる若者等の就活ツアーや、シニアの移住支援ツアーの実施（県：県外広報、参加交通費助成）
- 新** 「やまぐち暮らし県外民間支援センター」の設置

移住（希望）者の受入体制の充実

- 新** 「やまぐち移住倶楽部」の創設（移住者が移住者を支える仕組みづくり）
 移住者交流会の開催、「やまぐち暮らしアドバイザー」（先輩移住者等）による個別相談の実施等
- 新** 移住希望者に対する来県交通費の助成（1/2相当：上限3万円）
- 新** 市町窓口での「やまぐちUJターンパスポート」の発行
 協賛企業等の開拓・登録の強化
- 新** プロフェッショナル人材の還流・受入促進《再掲》

全国トップ

結婚・出産・子育て支援の充実

「少子化の流れ」
を変える！

県民が安心して子どもを産み、育てることができる社会を実現するため、「やまぐち子育て連盟」を中心とした子育て県民運動を推進するとともに、結婚・出産・子育てを支える切れ目のない支援や、社会総がかりでの地域連携教育の充実を図ります。

結婚から子育てまで切れ目のない支援

○山口県の合計特殊出生率 H26：1.54 ⇒ H31目標(KPI)：1.65

○結婚、出産、子育ての希望が叶えられる社会の実現が必要

結婚 出産 子育て

「やまぐち結婚応援センター」を核とした出会いから成婚までの一貫した支援の強化

◆やまぐち結婚応援センターの運営
○下関・萩・岩国サポートセンターの開設 (H28.2～)

新結婚応援セミナーの開催
○婚活者向けスキルアップセミナー
○親世代向け婚活セミナー
○企業向け結婚支援セミナー・企業間独身社員交流会

新産科医等の緊急確保対策
産科・産婦人科医師等の確保が著しく困難な圏域の医療機関が他の医療機関から医師の派遣を受ける場合に、経費の一部を助成
[補助率] 1/3 (上限2万円/人・日)

新助産師を活用した周産期医療体制の強化
○院内助産所・助産師外来の整備費補助
○助産師出向システムの構築
○助産師の出向元医療機関に対する補助
○助産実践能力向上の研修実施

拡不妊治療への助成 全国トップ水準
特定不妊治療：初回上限15万円 ⇒ 30万円
男性不妊治療：上限 10万円 ⇒ 15万円

新「やまぐち子育てサポーターバンク」の創設
地域の高齢者や子育て経験者等が「サポーター」として、地域の子育て支援活動を行う仕組みの創設

新「やまぐち子ども・子育て応援ファンド」の創設
企業等の寄附と県出資を原資に、子育て支援団体の活動を支援(10万円以内/団体、30団体程度)するファンドの創設

新医療機関が共同利用する病院内保育所の設置促進
施設・設備整備費への補助、運営費補助への加算

新保育士確保総合対策の実施
新卒者確保や再就職支援、離職防止対策、保育士確保貸付

拡多子世帯・ひとり親世帯等への保育料等の軽減拡充 全国トップ水準
多子世帯：第2子を1/2軽減
ひとり親世帯：第1子を1/2軽減、第2子を無償化 } ※低所得者世帯

三世代同居・近居の推進 全国をリードする取組

○三世代同居・近居は子どもが多い傾向：子どもが2人以上の割合 [同居・近居：約70%、別居：約57%]
○三世代同居率は都道府県平均を下回る状況：山口県6.0%、都道府県平均9.7%

○住まいから子育て家庭を支える環境整備が必要

新民間と連携した推進体制の構築
三世代同居・近居推進協議会の設立

新三世代同居・近居パスポートの発行
協賛企業による各種割引特典の付与

新三世代同居・近居住宅支援制度の創設
同居・近居のための住宅改修費等の助成

社会総がかりによる教育の充実

○小・中学校のコミュニティ・スクール設置率：山口県93.1% 全国トップ ⇒ H28.4月には100%の見込み

○活動内容の一層の充実

新「やまぐち型地域連携教育」の取組強化 取組内容の充実に向けた、山口CSコンタクターの全市町配置、相談支援体制の強化、全国に向けた情報発信等



活力ある地域づくりの推進

「住みよい地域
社会」を創る！

中山間地域での「やまぐち元気生活圏」づくりや、地域の資源・特性を生かした新たなビジネスづくりを進め、集落機能の維持・活性化と地域の活力の創出を図るとともに、住民誰もが安心して住み続けられるよう、医療提供体制の強化や地域の絆づくりに取り組みます。

活力ある中山間地域づくりの推進

- 中山間地域では、都市部に比べ、人口減少が急速に進行
- 産業活動の低迷や担い手が深刻化
- 地域によっては、集落機能の維持に支障を来す懸念

- 「やまぐち元気生活圏」づくりを核とした地域の活力創出
- サテライトオフィスの誘致等による雇用の場づくりや移住・定住の促進
- 地域に必要な事業やサービスの創出・継続に向けた産学金官連携の取組の推進

「やまぐち元気生活圏」づくりの推進

◆市町・地域の取組支援

「やまぐち元気生活圏」の形成に向けた市町・地域の主体的取組の支援

◆「やまぐち中山間応援隊」による課題解決の支援

企業・大学等と連携し、地域の元気創出を応援

遊休施設等を活用したサテライトオフィスの誘致

全国をリード
する取組

地域における事業・サービスの創出・継続

全国をリード
する取組

新 誘致協議会を中心とした戦略的なプロモーションの展開
誘致キャラバンの実施や現地への視察ツアーの開催等

新 「サテライトオフィスサポートセンター」の設置
推進員の配置、市町との連携による受入地域・進出企業の支援

新 「サテライトオフィス誘致推進補助金」の創設
サテライトオフィスの実証実験費用のほか、開設・運営経費への助成

新 「中山間地域移住創業支援チーム」の設立・運営
地域ニーズと移住創業ニーズのマッチング、各構成員による支援等
[構成員] 県・市町・商工団体・信用金庫等

新 「中山間地域後継者候補インターンシップ制度」の創設
移住創業希望者の短期・長期インターンシップへの助成

新 移住創業初期経費に対する補助制度の創設
施設改修費、機械類等整備・購入費への助成

安心して暮らせる地域づくりの推進

- 中山間地域では医師不足が顕著 ⇒ 地域住民の医療提供体制への不安

- へき地医師確保に資する新たな専門医制度（H29～）の活用

新 研修プログラムの作成・実施 「総合診療専門医」の研修病院群に過疎地域病院やへき地診療所を組み込んだ研修プログラムの作成・実施（補助率1/2）

県民活動の活発化による地域の絆づくりの推進

- 「やまぐち社会貢献活動支援ネット」の稼働（H27.11月） H29末登録目標：800件

- 登録の促進と市町における支援センターの設置拡大

新 社会貢献活動への参加促進、県民活動団体の育成 事例発表等による意識啓発、全市町での支援センター設置に向けた支援、県民活動団体の人材育成